



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社アゴラ ホスピタリティーズ グループ
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) クォック・ゲイリー・ヤン・クエン
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,309	47.6	93		195		149	
2022年12月期	4,951	47.5	1,401		1,106		1,298	

(注) 包括利益 2023年12月期 161百万円 (%) 2022年12月期 1,320百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	0.59		4.3	1.1	1.3
2022年12月期	5.11		31.2	6.6	28.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 19百万円 2022年12月期 117百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	18,231	5,341	18.7	13.43
2022年12月期	17,035	5,145	20.7	13.92

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,410百万円 2022年12月期 3,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	345	568	980	2,783
2022年12月期	240	763	647	1,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		0.00	0.00			
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)								

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	17.8	20		50		30		0.12
通期	8,100	10.8	400		350		150		0.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	281,708,934 株	2022年12月期	281,708,934 株
期末自己株式数	2023年12月期	27,764,630 株	2022年12月期	27,764,569 株
期中平均株式数	2023年12月期	253,944,350 株	2022年12月期	253,944,365 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	43	36.2	436		192		63	
2022年12月期	68	9.3	756		608		629	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.25	
2022年12月期	2.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	9,086		6,915		75.0		26.85	
2022年12月期	9,248		6,955		74.2		27.01	

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,821百万円 2022年12月期 6,857百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等においては、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1)時期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は、訪日外客数の増加という外的な要因により大きく影響をうけました。特に、12月の訪日外客数は、2019年同月比108.2%となる2,734,000人と新型コロナウイルス感染症拡大後の単月過去最多となり、12月として過去最高を記録しました。そのような中、当社グループの運営する宿泊施設におきましても、旺盛なインバウンド需要を要因として売上高が増加いたしました。その結果、売上高は前連結会計年度を大きく上回る7,309百万円（前期比47.6%増）となり、宿泊事業における売上高は6,419百万円（前期比58.3%増）、霊園事業および住宅等不動産開発事業等を行っているその他投資事業の売上高は前年とほぼ同じ890百万円（前期比0.8%減）となりました。

営業費用については、継続的なコスト削減に努めておりますが、円安基調が続き、材料費の他、水光熱費、人件費等、全体的に運営コストが増加し営業損失は93百万円（前期は営業損失1,401百万円）となりました。また、営業外収益として為替差益75百万円等により113百万円を計上いたしましたが、支払利息91百万円が発生したこと、ホテル不動産保有会社の借入金を借り換えたことによる資金調達費用67百万円が発生したこと等により営業外費用215百万円を計上した結果、経常損失は195百万円（前期は経常損失1,106百万円）となりました。次に、特別利益として今井荘の売却に伴う固定資産売却益等により129百万円を計上いたしましたが、法人税、住民税及び事業税132百万円等の計上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は149百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,298百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

当連結会計年度における宿泊事業部門におきましては、順調な訪日外客数の増加によりすべての宿泊施設の回復が進みました。主要なホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺においては売上高2,547百万円（前期比39.9%増）、ホテル アゴーラ 大阪守口においては売上高1,412百万円（前期比48.9%増）となりました。また、アフターコロナを見据え、アゴーラ金沢、今井荘などの非採算部門を撤退し、東京・大阪・京都などのインバウンド需要が見込める都心部の宿泊施設の運営に集中したことにより、前期を大きく上回り、宿泊事業部門全体では売上高6,419百万円（前期比58.3%増）となりました。しかしながら、インバウンド需要の増加により宿泊部門の回復は進んだ一方で、レストラン、宴会部門における人員不足の影響もあり一部のレストランの運営を休止し、効率的な人員配置となるようホテル内において適正な人員配置に努めていますが、人員不足を補うための採用コストが増加し、賞与支払により人件費が増加しております。また、資源高、円安等の影響による、材料費、水光熱費の増加等の影響を受け、2019年と比較し営業費用は増加しました。しかし、東京や京都でのマネジメントコントラクト（運営受託契約）による宿泊施設の運営を増やしたことによる利益増加が寄与し、営業利益は144百万円（前期は営業損失1,208百万円）となりました。なお、2023年3月31日付の今井荘の売却にともない、特別利益として固定資産売却益128百万円を計上しております。

② その他投資事業

マレーシアにおける霊園事業の売上高は堅調に推移し前年とほぼ同じ866百万円（前期比0.1%減）、営業利益は111百万円（前期比38.6%減）となりました。これは、当連結会計年度においても、新規受注及び引き続き既契約案件の引渡しも堅調に進捗したものの、工事、運営に伴う水道光熱費が増加したことによります。住宅等不動産開発事業は、売上高23百万円（前期比22.6%減）、営業利益14百万円（前期比38.7%減）、証券事業は営業損失20百万円（前期は営業損失74百万円）となりました。それらの結果、その他投資事業部門における売上高は890百万円（前期比0.8%減）、営業利益104百万円（前期比19.0%減）となりました。

(次期の見通し)

当社グループのコアビジネスであります宿泊事業を取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、大きく影響をうけて参りました。しかしながら2023年後半にかけては新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあります。また、2024年以降においても訪日外国人旅行者数は引き続き増加する傾向にあると考えております。

宿泊部門においては、引続きインバウンド需要の取込みによる稼働率の確保に加え、販売単価を高めるための営業施策やマネジメントを行ってまいります。また、料飲・宴会部門においては引続き需要の回復に努めるべく、新規顧客の開拓や法人需要の取込みを行ってまいります。加えて、施設の保守費用などの固定費用の削減に引続き努めるほか、共通業務のプラットフォーム化により運営体制の効率化と質的向上に邁進してまいります。

その他投資事業におきましても、マレーシアにおける霊園事業につきましては、積極的な営業活動をすることにより、事業活動の成長に努めてまいります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、売上高8,100百万円（前期比10.8%増）、営業利益400百万円（前期は営業損失93百万円）、経常利益350百万円（前期は経常損失195百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失149百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加し、18,231百万円となりました。これは主に、現金及び預金が712百万円、建設仮勘定が1,258百万円増加しましたが、建物及び構築物が287百万円、土地が474百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し、12,889百万円となりました。これは主に、長期借入金が591百万円、未払金が259百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し5,341百万円となり、自己資本比率は、18.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ788百万円増加し、当連結会計年度末には2,783百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は345百万円（前連結会計年度は獲得した資金が240百万円）となりました。これは、主として未払金の増加額270百万円が計上されたこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は568百万円（前連結会計年度は使用した資金が763百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入を632百万円計上したものの、有形固定資産の取得による支出1,194百万円が計上されたこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は980百万円（前連結会計年度は獲得した資金が647百万円）となりました。これは、主に長期借入れによる収入を4,740百万円、長期借入金の返済による支出を4,197百万円、非支配株主からの払込みによる収入を355百万円計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	39.6	37.0	28.7	20.7	18.7
時価ベースの自己資本比率	42.0	33.6	35.1	32.8	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,991.2	—	—	2,943.0	2,222.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	—	—	2.7	3.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業はホテル事業を中核とする宿泊事業であります。訪日外国人旅行者の増加により、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより収益の向上に努めております。宿泊事業は国内外の政治・経済の情勢や、民泊事業者による宿泊市場への新規参入により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、近年の雇用・労働法制や政策の変化により宿泊施設の運営に影響を及ぼす可能性があります。また、その他投資事業は市場の需給バランス等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産価値の変動に係るリスクについて

当社グループは、事業上必要な不動産（事業用及び販売用）を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価変動に係るリスクについて

当社グループは、その他投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外投資に係るリスクについて

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「旅館業法」「個人情報保護法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新型コロナウイルス感染症の拡大に係るリスクについて

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、わが国の経済環境は激変するとともに、多くの企業の事業運営に少なからず影響を与えております。当社グループにおきましても、今後の事業運営上、業績に一定の影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

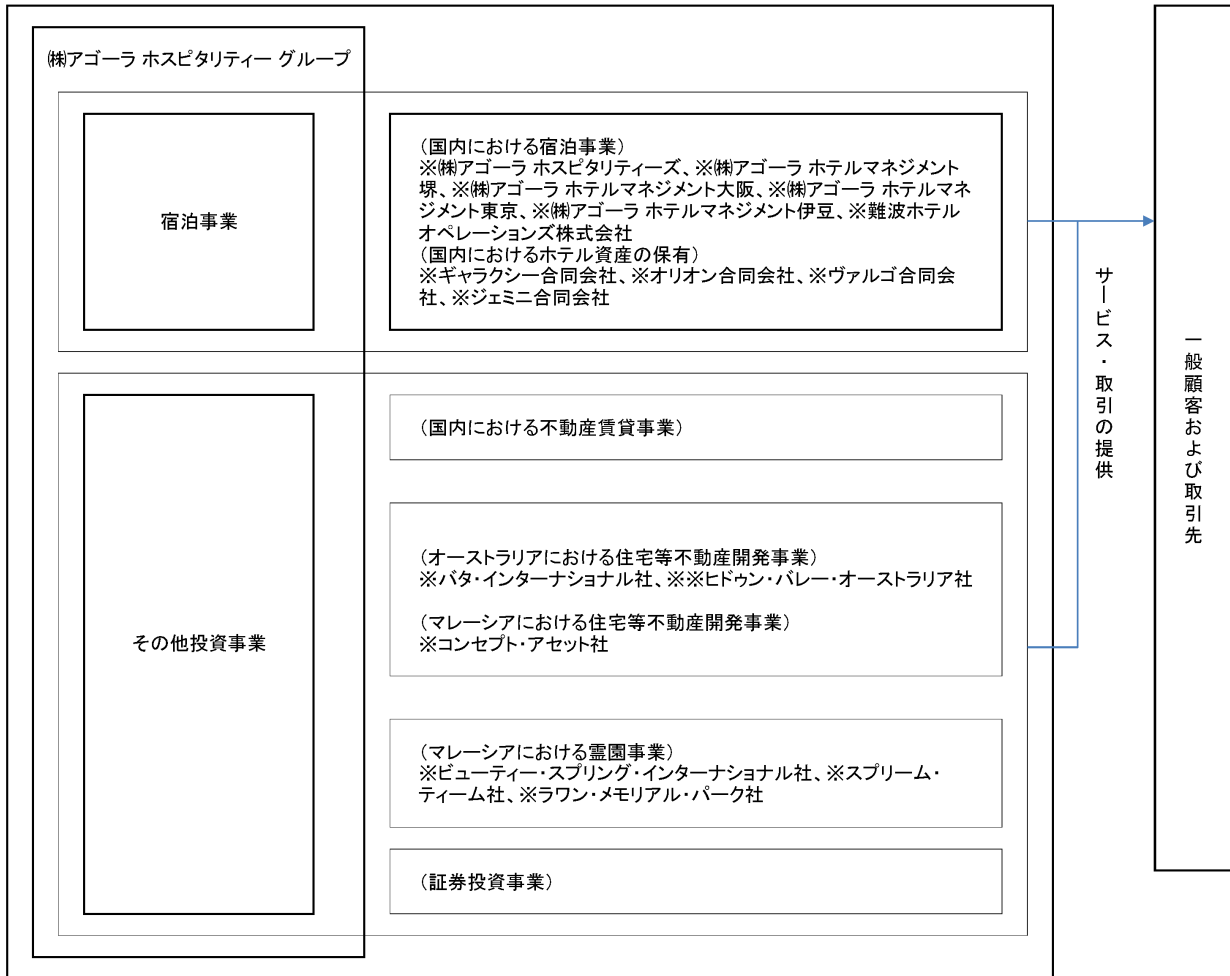
当社グループは、当連結会計年度において世界的な新型コロナウイルス感染症からの回復が見られたものの、通期において完全に回復するまでには至らず、営業損失93百万円、経常損失195百万円、親会社株主に帰属する当期純損失149百万円を計上しました。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されるなどの進展がある一方で、ウクライナ情勢に起因する物価上昇や人員不足などにより景気の先行きは不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年7月に当社グループが保有する賃貸不動産を、2023年3月に当社が保有する固定資産を売却したほか、2023年9月には銀座・浅草のホテル取得に関わる借入金41億円の借換えを実施するなど金融機関との良好な関係を維持しております。また、今後の営業施策として、宿泊部門ではインバウンド需要の取り込みと販売価格の向上を図り、料飲・宴会部門では新規顧客と法人需要の獲得に注力し、加えて運営の効率化とコスト削減に努めております。その他投資事業におきましても、マレーシアにおける霊園事業につきましても、積極的な営業活動をすることにより、事業活動の成長に努めてまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

事業系統図



※連結子会社 ※持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,867	2,831,779
売掛金	395,509	537,397
有価証券	333,745	288,302
貯蔵品	76,213	93,737
開発事業等支出金	1,205,760	1,283,421
その他	289,369	188,619
貸倒引当金	△19,087	△20,156
流動資産合計	4,400,377	5,203,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,889,341	6,550,455
減価償却累計額	△4,209,588	△3,158,407
建物及び構築物 (純額)	3,679,753	3,392,047
車両運搬具	27,229	28,463
減価償却累計額	△18,751	△22,143
車両運搬具 (純額)	8,477	6,320
工具、器具及び備品	466,780	392,109
減価償却累計額	△382,017	△310,937
工具、器具及び備品 (純額)	84,762	81,172
土地	5,985,194	5,510,992
建設仮勘定	949,700	2,208,627
有形固定資産合計	10,707,889	11,199,160
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	10,719	11,869
のれん	977,305	831,448
無形固定資産合計	988,024	843,318
投資その他の資産		
投資有価証券	213,862	240,543
長期貸付金	480,034	519,687
その他	186,736	185,712
投資その他の資産合計	880,634	945,944
固定資産合計	12,576,548	12,988,422
繰延資産		
開業費	58,199	40,292
繰延資産合計	58,199	40,292
資産合計	17,035,125	18,231,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,751	263,159
短期借入金	54,312	60,312
1年内返済予定の長期借入金	4,231,571	1,007,228
未払金	3,077,343	3,337,197
未払費用	44,782	33,349
未払法人税等	92,025	53,953
賞与引当金	—	83,848
その他	689,676	855,538
流動負債合計	8,404,462	5,694,586
固定負債		
長期借入金	2,799,839	6,616,132
長期預り保証金	288,443	208,337
資産除去債務	46,000	46,000
繰延税金負債	3	10,596
その他	350,719	314,262
固定負債合計	3,485,005	7,195,329
負債合計	11,889,468	12,889,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△6,678,247	△6,827,756
自己株式	△1,033,538	△1,033,540
株主資本合計	3,468,621	3,319,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	24,011
為替換算調整勘定	65,421	67,869
その他の包括利益累計額合計	65,429	91,880
新株予約権	97,364	97,364
非支配株主持分	1,514,242	1,833,544
純資産合計	5,145,657	5,341,901
負債純資産合計	17,035,125	18,231,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,951,169	7,309,294
売上原価	4,524,170	5,321,302
売上総利益	426,998	1,987,992
販売費及び一般管理費	1,828,451	2,081,407
営業損失(△)	△1,401,452	△93,415
営業外収益		
受取利息	5,937	15,754
受取配当金	2	2
受取家賃	—	11,388
為替差益	92,367	75,839
持分法による投資利益	117,602	—
プリペイドカード失効益	1,992	1,727
受取協力金	223,917	—
その他	12,770	8,888
営業外収益合計	454,589	113,601
営業外費用		
支払利息	90,577	91,245
資金調達費用	27,887	67,604
持分法による投資損失	—	19,759
開業費償却	32,983	17,907
その他	7,723	19,314
営業外費用合計	159,171	215,831
経常損失(△)	△1,106,035	△195,644
特別利益		
固定資産売却益	—	129,941
特別利益合計	—	129,941
特別損失		
事業撤退損	127,629	—
特別損失合計	127,629	—
税金等調整前当期純損失(△)	△1,233,664	△65,703
法人税、住民税及び事業税	136,940	132,235
法人税等調整額	4,083	△9,761
法人税等合計	141,024	122,473
当期純損失(△)	△1,374,689	△188,176
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△76,614	△38,667
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,298,074	△149,508

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△1,374,689	△188,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	24,003
為替換算調整勘定	54,043	2,448
その他の包括利益合計	54,051	26,451
包括利益	△1,320,637	△161,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,244,022	△123,057
非支配株主に係る包括利益	△76,614	△38,667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,646,000	△5,380,173	△1,033,537	4,766,696
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,298,074		△1,298,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	—	—	△1,298,074	△0	△1,298,074
当期末残高	8,534,406	2,646,000	△6,678,247	△1,033,538	3,468,621

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	11,377	11,377	92,767	1,220,357	6,091,198
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,298,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	54,043	54,051	4,597	293,884	352,534
当期変動額合計	7	54,043	54,051	4,597	293,884	△945,540
当期末残高	7	65,421	65,429	97,364	1,514,242	5,145,657

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,534,406	2,646,000	△6,678,247	△1,033,538	3,468,621
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△149,508		△149,508
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△149,508	△1	△149,510
当期末残高	8,534,406	2,646,000	△6,827,756	△1,033,540	3,319,110

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7	65,421	65,429	97,364	1,514,242	5,145,657
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△149,508
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,003	2,448	26,451	—	319,302	345,754
当期変動額合計	24,003	2,448	26,451	—	319,302	196,243
当期末残高	24,011	67,869	91,880	97,364	1,833,544	5,341,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,233,664	△65,703
減価償却費	322,625	314,806
のれん償却額	145,857	145,857
株式報酬費用	4,597	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,784	1,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	83,848
受取利息及び受取配当金	△5,940	△15,757
支払利息	90,577	91,245
為替差損益 (△は益)	△111,285	△88,034
持分法による投資損益 (△は益)	△117,602	19,759
開業費償却額	32,983	17,907
固定資産売却益	—	△128,941
事業撤退損	104,782	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,726	△141,885
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	186,876	45,442
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,586	△17,524
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	64,037	△46,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,492	46,279
未払金の増減額 (△は減少)	691,904	270,601
長期前払費用の増減額 (△は増加)	17,053	12,033
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	100,045	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	70,897	△15,113
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	237,848	125,703
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,245	4,164
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△44,106	△108,741
その他	△11,269	△2,147
小計	435,427	548,385
利息及び配当金の受取額	5,940	15,757
利息の支払額	△90,562	△91,003
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△110,043	△127,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,762	345,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△758,078	△1,194,574
有形固定資産の売却による収入	—	632,813
無形固定資産の取得による支出	△5,843	△6,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,922	△568,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,593	6,000
長期借入れによる収入	387,120	4,740,815
長期借入金の返済による支出	△18,450	△4,197,517
自己株式の取得による支出	△0	△1
引出制限付き預金の純増減額 (△は増加)	△2,635	75,934
非支配株主からの払込みによる収入	364,119	355,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,559	980,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,472	30,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,872	788,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,312	1,994,185
現金及び現金同等物の期末残高	1,994,185	2,783,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
 (2) その他投資事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
 霊園の開発及び経営、金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,053,897	897,271	4,951,169	—	4,951,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,053,897	897,271	4,951,169	—	4,951,169
セグメント利益又は損失 (△)	△1,208,439	129,567	△1,078,871	△322,581	△1,401,452
セグメント資産	12,153,891	4,200,374	16,354,265	680,860	17,035,125
セグメント負債	10,539,974	1,126,254	11,666,229	223,239	11,889,468
その他の項目					
減価償却費	315,466	7,100	322,566	59	322,625
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	831,066	1,188	832,254	—	832,254

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△322,581千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額680,860千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 (3) セグメント負債の調整額223,239千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,419,039	890,255	7,309,294	—	7,309,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,419,039	890,255	7,309,294	—	7,309,294
セグメント利益又は損失 (△)	144,332	104,935	249,267	△342,683	△93,415
セグメント資産	12,963,477	4,388,545	17,352,022	879,793	18,231,816
セグメント負債	11,475,891	1,200,156	12,676,048	213,866	12,889,915
その他の項目					
減価償却費	307,244	7,503	314,747	59	314,806
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,310,861	1,381	1,312,243	—	1,312,243

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△342,683千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額879,793千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額213,866千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
4,079,403	871,765	4,951,169

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,442,418	866,876	7,309,294

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	145,857
当期末残高	545,988	431,317	977,305	—	977,305

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	宿泊事業	その他投資事業	計		
当期償却額	51,998	93,858	145,857	—	145,857
当期末残高	493,989	337,458	831,448	—	831,448

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	13円92銭	13円43銭
1株当たり当期純損失(△)	△5円11銭	△0円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,298,074	△149,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△1,298,074	△149,508
普通株式の期中平均株式数 (千株)	253,944	253,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第9回新株予約権 (潜在株式数：18,160千株)	第9回新株予約権 (潜在株式数：18,160千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。